



2025 年 4 月 25 日

各位

会 社 名 スターシーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 植杉 泰久
(東証スタンダード・コード 3083)
問合せ先 取締役管理本部長 保住 光良
(TEL 03-6721-5891)

会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行及び定款一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行及び定款の一部変更について、2025年5月23日開催予定の第36期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これに伴い、当社は、本定時株主総会の承認を条件として、2025 年 6 月 1 日付けで、当社が営むセレクト衣料品等販売事業（以下「本件事業①」といいます。）を、会社分割により、当社の 100%子会社となる Enshin 株式会社に承継させ、当社が営むブランド衣料品等販売事業（以下「本件事業②」といいます。）を会社分割により、当社の 100%子会社となる株式会社 SPIC に承継させ、当社は、持株会社として引き続き上場を維持することを予定しております。

なお、当該会社分割（新設分割）は、完全子会社を対象とする単独新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

I. 組織再編について

1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的

当社グループの主要事業であるアパレル事業の衣料品小売業界におきましては、国内物価の上昇に伴って、消費者の生活防衛意識が高まっており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社においては、ブランド力及び知名度の向上による市場での優位性の確立を図るため、SNS等、各種媒体による情報発信の強化を図るとともに、オリジナル商品の開発や他社とのコラボ企画による独自性の高い商品展開を進めてまいりますとともに、グループ会社全体のシナジー効果を高めることや新たな顧客の獲得を推進しておりますが、今後の当社グループの成長加速及び事業拡大並びに、より強固な経営基盤の構築を実現するための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適であると判

断いたしました。

新体制への移行を通じて、当社は、持株会社としてグループの持続的成長と企業価値向上のため、事業戦略及び財務戦略並びにブランド戦略の立案や、グループの資本効率やリスク管理及び人的資本の強化、グループ各社の経営執行に対する支援と監督機能を担い、グループ全体の事業拡大と収益改善に向けた取り組みを推進し、グループ企業価値の最大化を図ってまいります。

また、グループ各社においては、独立した企業としての責任の下で成長戦略の実現に向けた取り組みを自律的に展開することを目標とし、企業価値の向上と資本効率の向上に向けた取り組みを行ってまいります。

2. 当該組織再編の要旨

(1) 当該組織再編の日程

分割決議取締役会	2025 年 4 月 25 日
分割承認株主総会	2025 年 5 月 23 日（予定）
分割の効力発生日	2025 年 6 月 1 日（予定）

(2) 当該組織再編の方式

当社を分割会社とし、Enshin 株式会社及び株式会社 SPIC を新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 当該組織再編に係る割当ての内容

本新設分割の対価として、Enshin 株式会社は普通株式 200 株を発行し、その全てを分割会社である当社に交付します。

本新設分割の対価として、株式会社 SPIC は普通株式 200 株を発行し、その全てを分割会社である当社に交付します。

(4) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

Enshin 株式会社は、本件事業①に属する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、新設分割計画書において定めるものを承継します。

株式会社 SPIC は、本件事業②に属する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、新設分割計画書において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割において、当社並びに Enshin 株式会社及び株式会社 SPIC が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 当該組織再編の当時会社の概要

	分割会社 (2025 年 2 月 28 現在)	新設分割設立会社① (2025 年 6 月 1 日設立予定)	新設分割設立会社② (2025 年 6 月 1 日設立予定)
(1) 商号	スターシーズ株式会社	Enshin 株式会社	株式会社 SPIC
(2) 所在地	東京都港区新橋四丁目 21 番 3 号	東京都港区新橋四丁目 21 番 3 号	東京都港区新橋四丁目 21 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 泉 信彦 代表取締役 植杉 泰久	代表取締役 村上 剛	代表取締役 若見 賢一
(4) 事業内容	衣料品等の製造・小売	衣料品等の製造・小売	衣料品等の製造・小売
(5) 資本金	325 百万円	10 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	1989 年 3 月 1 日	2025 年 6 月 1 日	2025 年 6 月 1 日
(7) 発行済株式総数	4,190,800 株	200 株	200 株
(8) 決算期	2 月末日	2 月末日	2 月末日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社 Blue lagoon 19.5% 日本証券金融株式会社 8.5% 株式会社 SBI 証券 5.8% 斎藤 和伸 4.8% 楽天証券株式会社 4.0 % 長崎 裕太 3.2% 西村 浩 2.1% 布山 高士 2.1% 中村 吉伸 1.7% 株式会社 DMM.証券 1.5%	スターシーズ株式会社 100%	スターシーズ株式会社 100%

経営成績及び財政状態

	スターシーズ株式会社	
決算期	2025 年 2 月期（連結）	2025 年 2 月期（単体）
純資産額	589 百万円	584 百万円
総資産額	2,363 百万円	1,504 百万円
1 株当たり純資産額	125.14 円	124.11 円
売上高	5,110 百万円	3,273 百万円
営業利益（△は損失）	△282 百万円	△275 百万円
経常利益（△は損失）	△360 百万円	△411 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益（△は損失）	△530 百万円	△515 百万円
1 株当たり当期純利益 （△は損失）	△131.16 円	△127.37 円

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

セレクト衣料品等販売事業及びブランド衣料品等販売事業

(2) 分割又は承継する部門の経営成績

	分割事業部門（2025 年 2 月期）		
	セレクト 衣料品等販売事業	ブランド 衣料品等販売事業	合計
売上高	1,803 百万円	1,469 百万円	3,272 百万円
営業利益（△は損失）	△112 百万円	△88 百万円	△200 百万円
経常利益（△は損失）	△229 百万円	△87 百万円	△317 百万円

(3) 分割又は承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,049 百万円	流動負債	321 百万円
固定資産	454 百万円	固定負債	598 百万円
合計	1,504 百万円	合計	919 百万円

（注）分割事業部門の資産・負債の項目及び金額は、2025 年 2 月 28 日現在の貸借対照表を基準に算出しており、実際に分割する金額は、上記と異なる可能性があります。

5. 当該組織再編後の状況

本分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

なお、当社の事業の目的については、「Ⅱ. 定款の一部変更について」に記載のとおり、本定時株主総会の承認を条件として2025年6月1日付で、持株会社体制への移行に必要な形に変更を行う予定であります。

6. 今後の見通し

分割会社（当社）は、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。なお、承継会社は、当社の完全子会社であるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。

また、本件事業①及び本件事業②以外に当社が営むDX事業については、当社において、子会社の管理事業と併せて事業展開を行う予定であります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

Ⅱ. 定款の一部変更について

1. 定款変更の理由

本会社分割（新設分割）により当社が持株会社へ移行することに伴い、2025年6月1日（予定）をもって目的の変更を行うものであります。

なお、本定款の一部変更は、2025年5月23日開催予定の定時株主総会において本議案が承認されることを条件としております。

2. 定款一部変更の内容

定款一部変更の内容は、以下のとおりであります。

（下線部分は変更箇所）

現行定款	変更案
目的 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	目的 第2条 当社は、次の事業を営むこと、 <u>並びに次の事業を営む会社その他の法人等の株式又は持分を保有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。</u>
（1）～（15）号＜条文省略＞	（1）～（15）号＜現行どおり＞
（新設）	<u>（16）紳土服・婦人服・子供服の卸及び販売並びに販売代行</u>
（新設）	<u>（17）紳土服・婦人服・子供服のデザインの企画並びに製造</u>
（新設）	<u>（18）衣料雑貨品・靴・鞆・服飾アクセサリ・装身具の卸及び販売並びに販売代行</u>
（新設）	<u>（19）衣料雑貨品・靴・鞆・服飾アクセサリ・装</u>

(新設)	<u>身具のデザインの企画並びに製造</u>
(新設)	<u>(20) リビング商品・バス、トイレタリー用品等の インテリア用品・家具及び日用雑貨品の企画、 製造、その卸及び販売</u>
(新設)	<u>(21) 雑誌等各種出版物の企画、製作及び販売並 びに輸出入</u>
(新設)	<u>(22) 上記 (16) ～ (21) 号の商品に関する特許権、 実用新案権、意匠権、商標権、著作権及びノウ ハウの使用権及び実施権の取得並びに再使用 権及び再実施権の許諾</u>
(新設)	<u>(23) 飲食店の経営</u>
(新設)	<u>(24) 不動産の売買・賃貸管理及びこれらの仲介 業務</u>
(新設)	<u>(25) 楽器の販売及びリース業</u>
(新設)	<u>(26) 雑貨及び楽器の通信販売</u>
(新設)	<u>(27) 古物営業法に基づく古物商</u>
(新設)	<u>(28) 中古衣類の販売</u>
(新設)	<u>(29) 電子商取引サイト、その他各種ウェブサイ トの企画、制作、運営及び管理</u>
(新設)	<u>(30) 電子商取引及び電子決済システムの企画、 開発、設計、製造、販売、賃貸及び運用</u>
(新設)	<u>(31) インターネットを利用した各情報提供サー ビス業務及び販売のあっせんに関する業務</u>
(新設)	<u>(32) インターネットを利用した広告業及び広告 代理業</u>
(新設)	<u>(33) 古物の売買及び委託販売</u>
(新設)	<u>(34) 各種商品の企画、製造、販売、卸売、小売及 びアフターメンテナンス業務</u>
(新設)	<u>(35) 各種商品の売買の代理業、問屋業、仲立業及 び輸出貿易業</u>
(新設)	<u>(36) 割賦販売法による前払式特定取引及び信用 購入あっせんに関する役務</u>
(新設)	<u>(37) 酒類の輸出入、卸売り及び販売</u>
(新設)	<u>(38) (29) ～ (37) 号に定める業務に関するコン サルティング業務</u>
(新設)	<u>(39) ビルメンテナンス</u>
(新設)	<u>(40) 消防設備工事業及び消防設備の保守・点検、 並びに消防用具の販売</u>
(新設)	<u>(41) ガソリン、灯油、重油、軽油、水等の地下タ ンクの点検業務</u>
(新設)	<u>(42) 警備業</u>
(新設)	<u>(43) 電気工事業</u>
(新設)	<u>(44) 管工事業</u>
(新設)	<u>(45) 労働者派遣事業</u>
(新設)	<u>(46) 建築物飲料水貯水槽清掃業</u>
(新設)	<u>(47) 建築物ねずみ・こん虫等防除業</u>
(新設)	<u>(48) 給食業務</u>
(新設)	<u>(49) 一般日用品雑貨の販売</u>

(新設)	<u>(50) 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業</u>
(新設)	<u>(51) 介護保険法に基づく介護予防地域密着型サービス事業</u>
(新設)	<u>(52) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業</u>
(新設)	<u>(53) 介護保険法に基づく居宅サービス事業</u>
(新設)	<u>(54) 介護保険法に基づく介護予防サービス事業</u>
(新設)	<u>(55) 介護保険法に基づく認知症対応型共同生活介護事業</u>
(新設)	<u>(56) 介護保険法に基づく介護予防認知症対応型共同生活介護事業</u>
(新設)	<u>(57) 介護保険法に基づく小規模多機能型居宅介護事業</u>
(新設)	<u>(58) 介護保険法に基づく介護予防小規模多機能型居宅介護事業</u>
(新設)	<u>(59) 有料老人ホームの経営</u>
(新設)	<u>(60) 障害者及び高齢者等のショートステイ施設の経営</u>
(新設)	<u>(61) 日常生活支援総合事業</u>
(新設)	<u>(62) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一切の事業</u>
(新設)	<u>(63) 車いす、電動ベッド、床ずれ防止マット、身体障害者用寝巻、紙おむつ、腰掛便座、入浴補助用具、簡易浴槽、特殊尿器、移動用リフトのつり具の部品、運動器具、寝具、医療用具、医療用品、医薬部外品等の販売</u>
(新設)	<u>(64) 電動ベッド、床ずれ防止マット、車椅子、運動器具、寝巻等の介護用品のリース</u>
(新設)	<u>(65) 移動入浴及び病・医院患者の入浴、食事等の介護の受託業務</u>
(新設)	<u>(66) 一般廃棄物及び事業系廃棄物の収集運搬業務</u>
(新設)	<u>(67) 一般乗用旅客自動車運送事業</u>
(新設)	<u>(68) 駐車場の経営</u>
(新設)	<u>(69) 蓄電池に関する施設、設備の開発、設置、施工及び販売</u>
(新設)	<u>(70) 蓄電池及び蓄電システムの開発、製造、輸出入及び販売</u>
(新設)	<u>(71) 発電及び電気の供給、販売</u>
(新設)	<u>(72) 不動産の売買、交換、賃貸及び管理</u>
(新設)	<u>(73) 各種コンサルティング</u>
(16) 前各号に関連又は付帯する一切の業務	<u>(74) 前各号に関連又は付帯する一切の業務</u>

以上